

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課	■担当係	育児支援係
■評価事業名称	私立幼稚園就園奨励費補助金		
■事業開始年度	平成3年度		
■評価事業コード	400700 - 135	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり	
	■基本施策	01 子育て環境の充実	
	■施策	02 子育て家庭等への支援	
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱(国)		
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	私立幼稚園在園児保護者の保育料負担を軽減することで、就園を促し、幼稚園教育の振興を図る。国庫補助要綱により幼稚園を通じて保護者に対し就園奨励費を交付する。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園児保護者	対象児童778人	対象児童752人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	119,204	96,828	96,334	93,857	
人件費	4,476	1,713	2,102	1,831	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	123,680	98,541	98,436	95,688	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	対象園児1人あたりコスト	133千円	127千円	127千円		フルコスト/補助対象者数
	在園児に対する補助対象者の割合	91%	93%	95%		補助対象者数/在園児数

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

在園児に対する補助対象者	929人	776人	778人		私立幼稚園への入園者数は減少傾向にあるが、補助対象区分の拡充により、補助対象者数は増加してきている。
在園児数	1,025人	838人	818人		5月1日時点の児童数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

私立幼稚園への入園者数は減少傾向にあるため、補助対象者も同じく減少傾向にある。

問題点・課題等

少子化が進むと同時に幼稚園から保育園へ利用のニーズが移る中、当事業があることにより、私立幼稚園から認定こども園(新制度)への移管を妨げるひとつの要因となっている感がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

平成31年10月から国が先導して実施する幼児教育無償化の動向を踏まえ、事業の方向性について検討する。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了